



# 石川県中小企業共済協同組合 2019年 DISCLOSURE

平成30年度事業概況等の報告

石川県中小企業共済協同組合

# 目 次

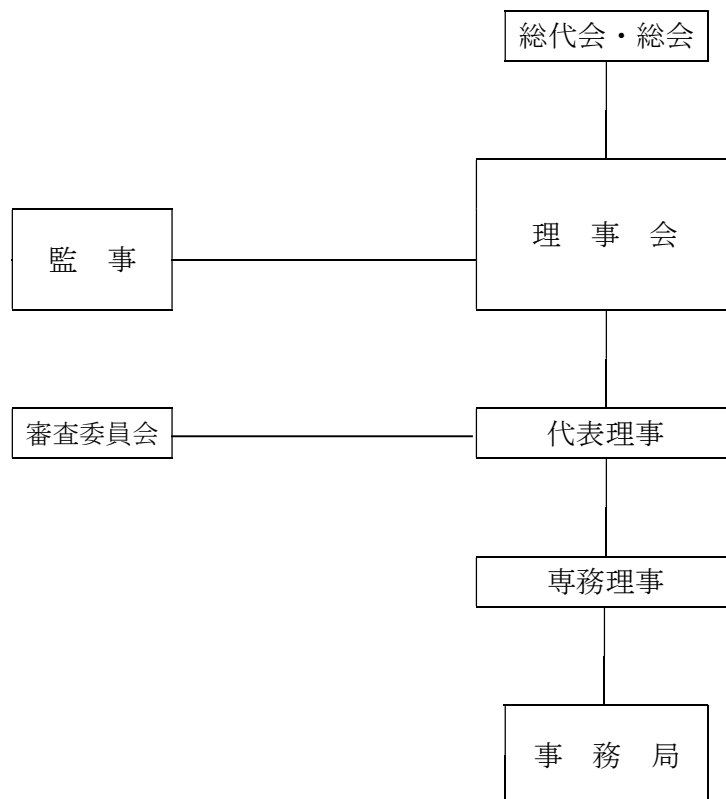
<b>1. 組織の概況</b> . . . . .	<b>1</b>
(1) 組織の名称等	
(2) 事務所の所在地	
(3) 組合員数	
(4) 組織機構図	
(5) 役員	
<b>2. 事業の概況</b> . . . . .	<b>2</b>
(1) 主要な業務	
(2) 平成30年度における事業の概況	
(3) 主要な業務の状況を示す指標	
(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	
(5) 組合員以外の者の共済事業の利用の割合	
<b>3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み</b> . . . . .	<b>6</b>
(1) リスク管理の体制	
(2) コンプライアンス（法令等遵守）の体制	
(3) 組合員以外の者が共済事業を利用することにおける管理の体制	
(4) 勧誘方針	
<b>4. その他の取り組み</b> . . . . .	<b>7</b>
<b>5. 各現況表</b> . . . . .	<b>8</b>
<b>6. 財務諸表</b> . . . . .	<b>15</b>
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 剰余金処理	
<b>7. 資産運用諸表</b> . . . . .	<b>18</b>
(1) 運用資産の構成	
(2) 運用資産の増減	
(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り	
(4) 財産運用収益明細	
(5) 利息および配当金収入明細	
(6) 財産運用費用明細	
(7) 有価証券明細	
(8) 有価証券残存期間別内訳	
(9) 業種別保有株式	
(10) 財産運用の時価評価	
(11) 貸付金明細（一般貸付）	
(12) 貸付金明細（国内企業貸付）	
(13) リスク管理債権の状況	
(14) 債務者区分による債権の状況	

**8. その他の諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21**

- (1) 業務用固定資産明細
- (2) 貸倒引当金明細
- (3) 出資金および積立金明細
- (4) 一般管理費明細
- (5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率
- (6) 共済掛金、共済金および保有契約件数
- (7) 新契約平均共済金額
- (8) 月払・年払契約の新契約平均共済掛金
- (9) 解約失効率
- (10) 再共済の実施状況

## 1. 組織の概況

- (1) 組織の名称等 石川県中小企業共済協同組合
- (2) 事務所の所在地  
〒920-8203 石川県金沢市鞍月2丁目20番地  
石川県地場産業振興センター新館3階
- (3) 組合員数（平成31年3月31日現在） 2,924名
- (4) 組織機構図（平成31年3月31日現在）



(5) 役員（平成31年3月31日現在）

役 職	氏 名	役 職	氏 名
理 事 長	田上 好道	監 事	山崎 正
副理事長	長基 健司	監 事	澤井伸一郎
副理事長	沢田 隆	監 事	土屋 直三
専務理事	尾崎 良一		
理 事	小野島政孝		
理 事	山本 外勝		
理 事	市村昭代史		
理 事	村田 正志		
理 事	高木 作之		
理 事	宮本 外紀		
理 事	中村 明		
理 事	山崎 貴文		
理 事	濱上美知子		

## 2. 事業の概況

### (1) 主要な業務

組合員の相互扶助の精神に基づいて、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っています。

- ①組合員のためにする火災共済事業
- ②組合員のためにする①以外の共済事業
- ③組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供
- ④組合員のための調査及び研究
- ⑤組合員の福利厚生に関する事業
- ⑥上記①～⑤の事業に附帯する事業

### (2) 平成30年度における事業の概況

#### ①火災共済事業（全日本火災共済協同組合連合会との共同元受事業）

平成27年4月から取扱いを開始した火災共済事業の加入実績は、ありませんでした。

## ②その他共済事業

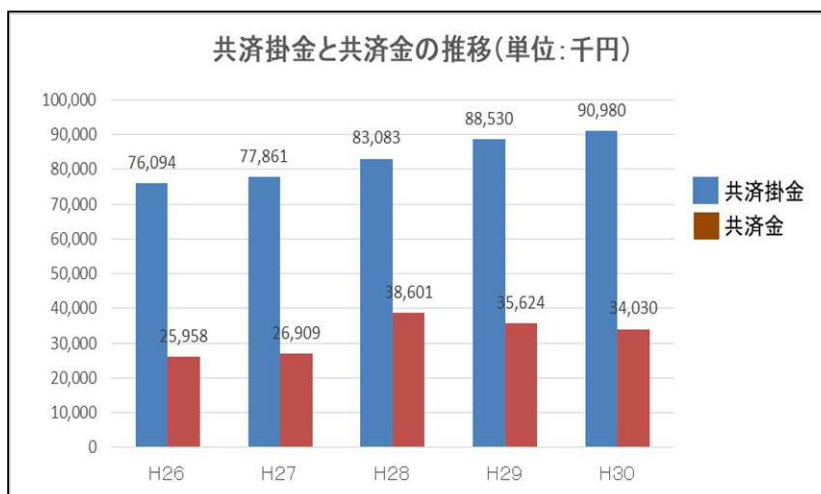
当年度における火災共済事業以外の共済事業は、共済掛金が 91,552 千円、共済金が 34,030 千円であり、損害率は 37.2%となりました。

なお、種類別の概況は以下のとおりです。

### ア. 傷害共済事業

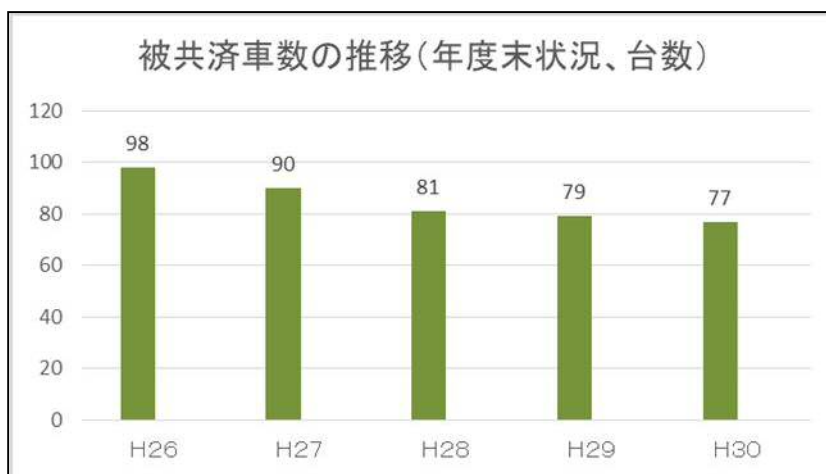
平成 30 年度末における傷害共済は、被共済者数がⅠ型 1,914 名、Ⅱ型 2,499 名、Ⅲ型 136 名、Ⅳ型 103 名、ファミリー型 295 名の合計 4,947 名となりました。

収入共済掛金は 9,098 万円、支払共済金 3,403 万円で、損害率は 37.4%となりました。



## イ. 自動車事故費用共済事業

平成30年度末における自動車事故費用共済は、被共済車数が77台となりました。  
収入共済掛金は572千円、支払共済金は0円でした。



### (3) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	100,408,605	99,875,290	117,394,336	118,469,788	121,420,995
経常利益	7,300,251	4,195,602	213,297	△203,671	9,685,186
当期純利益	4,856,651	2,763,002	△395,803	△814,671	6,438,086
出資金	12,198,000	12,269,000	12,365,000	12,561,000	12,579,000
出資口数(口)	12,198	12,269	12,365	12,561	12,579
純資産額	61,037,309	63,471,311	62,901,508	62,202,837	68,618,923
総資産額	143,566,762	149,782,543	157,400,975	161,190,987	169,867,641
責任準備金残高	64,015,275	66,568,208	69,156,178	72,190,875	74,547,000
貸付金残高	0	0	0	0	0
有価証券残高	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
支払余力(ソルベンシー・ マージン)比率(%)	1751.4	1790.3	1693.6	1622.4	1676.8
剰余金の 配当の金 額	出資配当金	0	0	0	0
	利用分量配当 金	0	0	0	0
職員数(人)	0	0	0	0	0
正味収入共済掛金	72,111,928	72,777,114	90,405,555	85,688,485	87,799,871
組合員以外の者の共済事業 の利用の割合(%)	10.1	9.4	9.1	9.0	8.5

※上記の正味収入共済掛金とは、(共済掛金+再共済収入) - (解約返戻金+再共済料)の計算式から算出しました。

(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

平成30年度の本組合の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は1,676.8%となりました。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度
(A) 支払余力（ソルベンシー・マージン）総額	126,442,837	135,348,923
純資産の部合計 (組合外流失予定額、繰延資産等を除く)	62,202,837	68,618,923
異常危険準備金	64,240,000	66,730,000
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	0	0
土地の含み損益	0	0
その他	0	0
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{R_1^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_2 + R_5$	15,587,483	16,143,241
一般共済リスク (R <sub>1</sub> )	15,086,066	15,622,129
巨大災害リスク (R <sub>2</sub> )	0	0
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	0	0
財産運用リスク (R <sub>4</sub> )	2,176,315	2,265,155
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	345,248	357,746
(C) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,622.4	1,676.8

※上記の金額および数値は、中小企業等協同組合法施行規則第149条および第150条ならびに中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しました。  
表内の数値は、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

(5) 組合員以外の者の共済事業の利用の割合

①員外利用率

平成29年度	平成30年度
9.0%	8.5%

員外利用率の算出方法

(単位：円)

区 分	契約者別	契約者が組合員の 共済掛金額 (A)	契約者が左記以外 の者の共済掛金額 (B)	員外利用率(%) (B) ÷ (A)
①傷害共済		83,793,000	7,187,000	8.6%
②自動車事故費用共済		549,000	22,500	4.1%
合計		84,342,000	7,209,500	8.5%



### 3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み

#### (1) リスク管理の体制

本組合は、共済事業の健全な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。

共済事業におけるリスクとして、共済引受リスク（経済情勢や共済事故の発生率等が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスク）、資産運用リスク（金利の変動や預金先、または債権の発行体の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動することによって損失を被るリスク）および事務リスク（役職員等が正確な事務を怠ったり、不正等を起こしたりすることにより損失を被るリスク）等があります。

##### ①共済引受リスク

共済引受リスクについては、共済契約準備金の積立て、自己資本状況など、あらゆる面からリスクを把握し、事業の安定性を十分考慮し管理しています。また、全日本火災共済協同組合連合会などに再共済を付すことにより、危険分散措置を図っています。

##### ②資産運用リスク

資産運用リスクについては、中小企業等協同組合法等の法令に従い、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性および流動性に留意し、健全な資産運用に努めています。

#### (2) コンプライアンス（法令等遵守）の体制

コンプライアンスは、公共性の高い共済事業においては、特に重視すべき事項であり、本組合では共済事業の健全かつ適切な運営および公平・公正な共済の普及推進を行うことにより、組合員・共済契約者の皆さまの保護を図るため、全役員等が自己責任原則に基づき、各種法令、定款および社会規範等を厳格に遵守することに取り組んでいます。また、上部組織である全日本火災共済協同組合連合会とも連携を密にし、各種法令に対応し事業を遂行しております。

#### (3) 組合員以外の者が共済事業を利用することにおける管理の体制

本組合では、毎年1回以上、組合員と組合員以外の者との利用割合（員外利用率）を算出し、共済事業における員外利用制限を遵守するための措置を図っております。員外利用率が法律に定められた限度を超えるおそれがある場合、または超えた場合には、代理所と共に是正していく適正な管理体制を強化することとしております。

#### (4) 勧誘方針

本組合では、適正な共済契約の募集態勢を確立するため、法第9条の7の5第2項において準用する保険業法第300条に掲げる行為等を遵守するため、職員会議等を通じて、適正な共済契約の募集を行っております。

## 4. その他の取り組み

### (1) 金融ADR制度への対応

平成22年10月1日から金融ADR法が施行されたことに伴い、全日本火災共済協同組合連合会は紛争解決機関として、一般社団法人日本共済協会と利用契約を締結し、自動車事故賠償に関わる紛争については公益財団法人交通事故紛争処理センターおよび公益財団法人日弁連交通事故相談センターとそれぞれ利用契約を締結しております。

当組合では全日本火災共済協同組合連合会の会員として、同連合会との連携体制を構築し、ご利用の皆様からのご意見・苦情に迅速かつ適切な対応ができるよう組織体制を整備しております。

#### ◎紛争解決機関

一般社団法人日本共済協会

03-5368-5757

#### ◎自動車事故賠償に関わる紛争について

公益財団法人交通事故紛争処理センター

公益財団法人日弁連交通事故相談センター

#### ◎ご相談・苦情の受付先

- ・石川県中小企業共済協同組合

076-268-7300

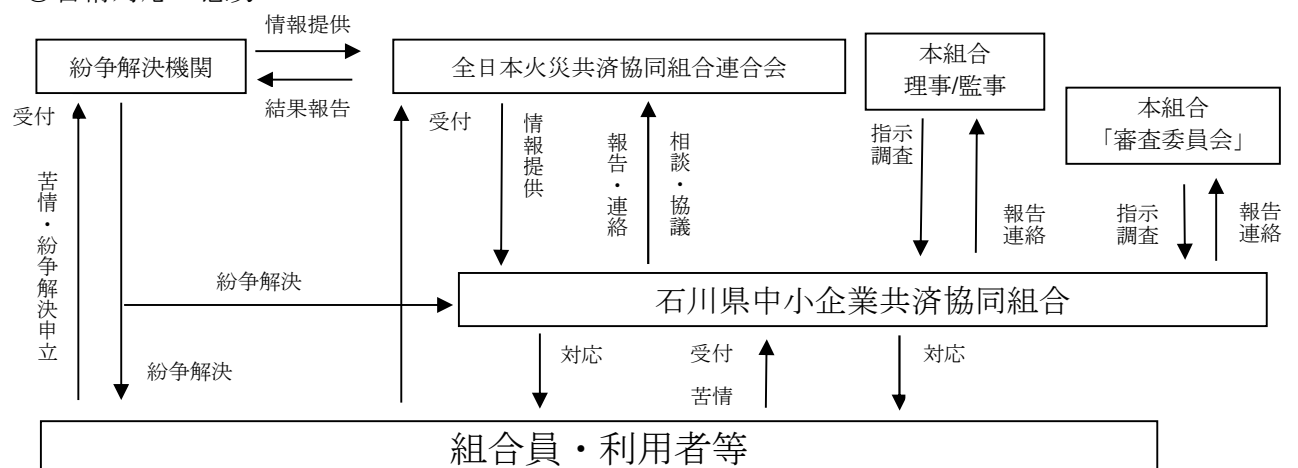
- ・全日本火災共済協同組合連合会 火災共済相談受付センター

0120-562630

- ・全日本火災共済協同組合連合会 中小企業共済相談受付センター

0120-511077

#### ◎苦情対応の態勢



## 5. 各現況表

### 傷害共済 平成30年度加入推進状況表

(単位：人)

取扱団体	H30.4.1 被共済者	年 間					数	H31.3.31 被共済者	
		新規加入 ①	脱 退 ②	失 効 ③	年齢超過 ④	代理所異動 ⑤			
能 美 市	612	36	△ 53	△ 2	△ 12	1	△ 30	582	
山 中	169	55	△ 11	△ 3	△ 3	0	38	207	モデル
川 北 町	199	32	△ 43	0	△ 1	0	△ 12	187	
美 川	132	21	△ 19	0	0	0	2	134	
鶴 来	424	22	△ 20	△ 2	△ 5	△ 1	△ 6	418	
白 山	142	5	△ 18	△ 1	△ 3	1	△ 16	126	
野々市市	241	14	△ 27	△ 1	△ 5	0	△ 19	222	
かほく市	384	24	△ 37	△ 6	△ 8	0	△ 27	357	モデル
森 本	169	9	△ 8	△ 5	△ 3	0	△ 7	162	
津 幡 町	146	16	△ 22	0	△ 3	0	△ 9	137	
内 灘 町	156	63	△ 14	△ 3	△ 2	0	44	200	モデル
羽 咋 市	282	17	△ 22	△ 5	△ 5	0	△ 15	267	モデル
富 来	139	8	△ 5	0	△ 3	0	0	139	
志 賀 町	75	43	△ 4	0	0	0	39	114	
宝達志水町	316	16	△ 13	△ 7	△ 5	0	△ 9	307	
能 登 鹿 北	256	47	△ 7	△ 2	△ 7	0	31	287	モデル
中能登町	316	51	△ 14	△ 2	△ 2	0	33	349	モデル
門 前 町	142	11	△ 6	0	△ 3	△ 3	△ 1	141	
穴 水 町	223	5	△ 14	△ 10	△ 1	0	△ 20	203	
能 登 町	285	24	△ 18	△ 1	△ 1	0	4	289	モデル
商工会連合会	44	0	△ 2	△ 1	△ 2	2	△ 3	41	
小 計	4,852	519	△ 377	△ 51	△ 74	0	17	4,869	
そ の 他	81	0	△ 1	0	△ 2	0	△ 3	78	
合 計	4,933	519	△ 378	△ 51	△ 76	0	14	4,947	

※欄外の「モデル」は、1年間で純増30名以上を目標とし、加入推進を実施した商工会である。

## 傷害共済Ⅰ型 加入現況表

(平成31年3月31日現在)

(単位：人)

取扱団体		契約者数	被共済者数	取扱団体		契約者数	被共済者数	
商	能美市	115	271	工	金沢			
	山中	21	30		小松			
	川北町	15	103		七尾			
	美川	19	49		輪島			
	鶴来	61	125		珠洲			
	白山	16	53		加賀			
	野々市市	53	93		白山	5	11	
	かほく市	59	100		信用金庫	金沢	7	8
	森本	49	84			のと共栄	12	18
	津幡町	31	86			北陸		
内灘町	67	109	鶴来	5		8		
羽咋市	34	84	興能	15		18		
会	富来	54	77	組合				
	志賀町	26	42					
	宝達志水町	40	91	商工会計	929	1,851		
	能登鹿北	64	107	商工会議所計	5	11		
	中能登町	47	84	信用金庫計	39	52		
	門前町	12	22	組合計	0	0		
	穴水町	56	100					
	能登町	65	116	<b>総合計</b>	<b>973</b>	<b>1,914</b>		
商工会連合会	25	25						

## 傷害共済Ⅱ型 加入現況表

(平成31年3月31日現在)

(単位：人)

取扱団体		契約者数	被共済者数	取扱団体		契約者数	被共済者数
商	能美市	105	196	商工会議所	金沢		
	山中	73	151		小松		
	川北町	6	77		七尾		
	美川	38	76		輪島		
	鶴来	56	255		珠洲		
	白山	14	50		加賀		
	野々市市	36	114		白山		
	かほく市	78	190	信用金庫	金沢		
	森本	36	74		のと共栄	9	13
	津幡町	13	34		北陸		
内灘町	32	66	鶴来		1	1	
会	羽咋市	61	157	組合	興能		
	富来	39	50				
	志賀町	8	66				
	宝達志水町	79	202	商工会計	1,014	2,485	
	能登鹿北	61	125	商工会議所計	0	0	
	中能登町	120	226	信用金庫計	10	14	
	門前町	38	116	組合計	0	0	
	穴水町	45	97				
	能登町	70	152	<b>総合計</b>	<b>1,024</b>	<b>2,499</b>	
	商工会連合会	6	11				

## 傷害共済Ⅲ型 加入現況表

(平成31年3月31日現在)

(単位：人)

取扱団体		契約者数	被共済者数	取扱団体		契約者数	被共済者数	
商	能美市	16	37	商	金沢			
	山中	3	3		小松			
	川北町				七尾			
	美川	1	2		輪島			
	鶴来	1	10		珠洲			
	白山				加賀			
	野々市市	3	3		白山			
	かほく市	5	5		信用金庫	金沢		
	森本	1	1			のと共栄		
	津幡町	3	3			北陸		
内灘町	6	9	鶴来					
羽咋市	6	11	興能					
会	富来	1	1	組合				
	志賀町	2	2					
	宝達志水町	1	2	商工会計	81	136		
	能登鹿北	15	20	商工会議所計	0	0		
	中能登町	3	3	信用金庫計	0	0		
	門前町	1	1	組合計	0	0		
	穴水町	5	6					
	能登町	6	15	<b>総合計</b>	<b>81</b>	<b>136</b>		
	商工会連合会	2	2					

## 傷害共済Ⅳ型 加入現況表

(平成31年3月31日現在)

(単位：人)

取扱団体		契約者数	被共済者数	取扱団体		契約者数	被共済者数
商	能美市	4	42	商工会議所	金沢		
	山中				小松		
	川北町				七尾		
	美川				輪島		
	鶴来	1	1		珠洲		
	白山				加賀		
	野々市市	1	1		白山		
	かほく市	3	30	信用金庫	金沢		
	森本	1	1		のと共栄		
	津幡町	1	1		北陸		
内灘町	2	4	鶴来				
羽咋市	2	2	興能				
会	富来			組合			
	志賀町						
	宝達志水町	2	3	商工会計	31	103	
	能登鹿北	5	8	商工会議所計	0	0	
	中能登町	6	7	信用金庫計	0	0	
	門前町			組合計	0	0	
	穴水町						
	能登町	2	2	<b>総合計</b>	<b>31</b>	<b>103</b>	
商工会連合会	1	1					

## 傷害共済ファミリー型 加入現況表

(平成31年3月31日現在)

(単位：人)

取扱団体		契約者数	被共済者数	取扱団体		契約者数	被共済者数	
商	能美市	34	36	工	金沢			
	山中	23	23		商	小松		
	川北町	6	7		工	七尾		
	美川	7	7		会	輪島		
	鶴来	24	27		議	珠洲		
	白山	22	23		所	加賀		
	野々市市	11	11			白山	1	1
	かほく市	31	32		信 用 金 庫	金沢		
	森本	2	2			の と 共 栄		
	津幡町	13	13			北 陸		
内灘町	12	12	鶴 来					
羽咋市	10	13	興 能					
会	富来	10	11	組 合				
	志賀町	4	4					
	宝達志水町	9	9	商 工 会 計	280	294		
	能登鹿北	26	27	商 工 会 議 所 計	1	1		
	中能登町	28	29	信 用 金 庫 計	0	0		
	門前町	2	2	組 合 計	0	0		
	穴水町							
	能登町	4	4	<b>総 合 計</b>	<b>281</b>	<b>295</b>		
商工会連合会	2	2						



## 自動車事故費用共済加入現況表

(平成31年3月31日現在)

(単位：人・台)

取扱団体		契約者数	被共済車数	取扱団体		契約者数	被共済車数
商	能美市	4	8	商	金沢		
	山中				小松		
	川北町				七尾		
	美川				輪島		
	鶴来	1	1		珠洲		
	白山	2	2		加賀		
	野々市市	1	1	白山			
	かほく市	1	1	信 用 金 庫	金沢		
	森本	2	3		のと共栄	4	4
	津幡町	1	3		北陸		
内灘町			鶴来		7	7	
工	羽咋市	2	6	組 合	興能	10	10
	富来	1	1				
	志賀町	3	3				
	会	宝達志水町	4	6	商工会計	36	56
		能登鹿北	6	10	商工会議所計	0	0
		中能登町	2	3	信用金庫計	21	21
		門前町	1	1	組合計	0	0
		穴水町					
		能登町	4	6	<b>総 合 計</b>	<b>57</b>	<b>77</b>
		商工会連合会	1	1			

## 6. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

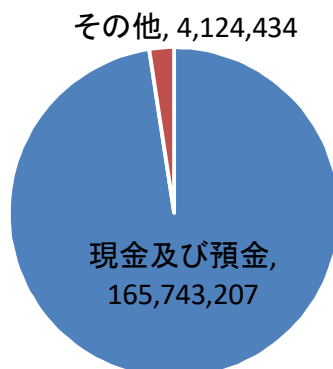
(単位：円、%)

科 目	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	増減額	前年度比
<b>現金及び預金</b>	<b>155,564,703</b>	<b>165,743,207</b>	10,178,504	6.5
現金	0	0	0	
銀行預金	492,791	1,210,518	717,727	145.6
商工中金預金	45,723,662	45,711,817	△ 11,845	△ 0.0
信用金庫預金	109,348,250	118,820,872	9,472,622	8.7
<b>有価証券</b>	<b>2,000,000</b>	<b>2,000,000</b>	0	0.0
国債	0	0	0	
地方債	0	0	0	
社債	0	0	0	
株式	2,000,000	2,000,000	0	0.0
<b>未収共済掛金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	0	
<b>代理所貸</b>	<b>46,000</b>	<b>15,000</b>	△ 31,000	△ 67.4
<b>再共済貸</b>	<b>1,695,300</b>	<b>231,450</b>	△ 1,463,850	△ 86.3
<b>未収入金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	0	
<b>仮払金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	0	
<b>関係団体出資金</b>	<b>1,800,000</b>	<b>1,800,000</b>	0	0.0
全日本火災共済協同組合連合会	1,800,000	1,800,000	0	0.0
<b>不動産及び動産</b>	<b>74,984</b>	<b>74,984</b>	0	0.0
土地	0	0	0	
建物	0	0	0	
備品その他	74,984	74,984	0	0.0
<b>ソフトウェア開発費</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	0	
<b>未達出資金</b>	<b>10,000</b>	<b>3,000</b>	△ 7,000	△ 70.0
<b>合 計</b>	<b>161,190,987</b>	<b>169,867,641</b>	8,676,654	5.4
<b>共済契約準備金</b>	<b>87,882,933</b>	<b>90,921,657</b>	3,038,724	3.5
支払準備金	15,692,058	16,374,657	682,599	4.3
責任準備金	72,190,875	74,547,000	2,356,125	3.3
(内 異常危険準備金)	(64,240,000)	(66,730,000)	—	—
<b>未払金</b>	<b>133,829</b>	<b>521,673</b>	387,844	289.8
<b>借入金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	0	
<b>代理所借</b>	<b>10,357,388</b>	<b>6,476,288</b>	△ 3,881,100	△ 37.5
<b>再共済借</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	0	—
<b>仮受金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	0	
<b>諸預り金</b>	<b>3,000</b>	<b>82,000</b>	79,000	2633.3
<b>未払法人税等</b>	<b>611,000</b>	<b>3,247,100</b>	2,636,100	431.4
<b>退職給与引当金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	0	
<b>合 計</b>	<b>98,988,150</b>	<b>101,248,718</b>	2,260,568	2.3
<b>出資金</b>	<b>12,561,000</b>	<b>12,579,000</b>	18,000	0.1
<b>利益準備金</b>	<b>20,000,000</b>	<b>20,000,000</b>	0	0.0
<b>特別積立金</b>	<b>29,000,000</b>	<b>29,000,000</b>	0	0.0
<b>役員及び職員退職手当積立金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	0	
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>641,837</b>	<b>7,039,923</b>	6,398,086	996.8
当期純利益金(※)	-814,671	6,438,086	7,252,757	△ 890.3
前期繰越剰余金	1,456,508	601,837	△ 854,671	△ 58.7
<b>合 計</b>	<b>62,202,837</b>	<b>68,618,923</b>	6,416,086	10.3

(※) マイナスの場合は、損失金

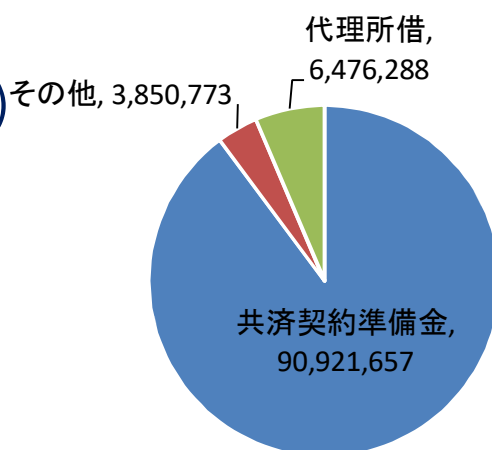
## 資産の内訳 (H30年度末)

(金額単位:円)



## 負債の内訳 (H30年度末)

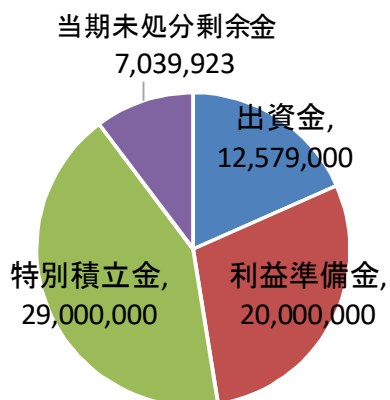
(金額単位:円)



共済契約準備金とは、共済契約に伴って、将来、支払の発生が予想される準備金を積み立てて置くこと。

## 純資産の内訳 (H30年度末)

(金額単位:円)



## (2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		増減額	前年度比
	(自 至	平成29年4月 1日) 平成30年3月31日)	(自 至	平成30年4月 1日) 平成31年3月31日)		
事業収益		118,388,948		121,344,133	2,955,185	2.5
共済掛金		89,131,500		91,551,500	2,420,000	2.7
再共済収入		6,058,500		6,109,700	51,200	0.8
共済金戻入		0		0	0	
支払準備金戻入		15,772,770		15,692,058	△ 80,712	△ 0.5
責任準備金戻入		7,346,178		7,950,875	604,697	8.2
(内 異常危険準備金戻入)		(0)		(0)	0	
教育情報費用繰越金戻入		80,000		40,000	△ 40,000	△ 50.0
退職給与引当金戻入		0		0	0	
事業外収益		80,840		76,862	△ 3,978	△ 4.9
利息および配当金収入		80,840		76,862	△ 3,978	△ 4.9
有価証券償還益		0		0	0	
雑収入		0		0	0	
事業費用		118,673,459		111,735,809	△ 6,937,650	△ 5.8
共済金		35,624,400		34,030,200	△ 1,594,200	△ 4.5
解約返戻金		0		0	0	
その他返戻金		0		0	0	
再共済料		9,501,515		9,861,329	359,814	3.8
再共済金割戻し		0		0	0	
事業費		47,367,437		40,960,230	△ 6,407,207	△ 13.5
調査費		90,936		165,764	74,828	82.3
諸税負担金		16,238		36,629	20,391	125.6
減価償却費		0		0	0	
退職給与引当金繰入		0		0	0	
支払準備金繰入		15,692,058		16,374,657	682,599	4.3
責任準備金繰入		10,380,875		10,307,000	△ 73,875	△ 0.7
(内 異常危険準備金繰入)		(2,430,000)		(2,490,000)		
事業外費用		0		0	0	
支払利息		0		0	0	
有価証券償還損		0		0	0	
雑支出		0		0	0	
経常利益		-203,671		9,685,186	9,888,857	△ 4855.3
特別利益		0		0	0	
特別損失		0		0	0	
税引前当期純利益金額		-203,671		9,685,186	9,888,857	△ 4855.3
法人税等		611,000		3,247,100	2,636,100	431.4
当期純利益金額 (※)		-814,671		6,438,086	7,252,757	△ 890.3

## (3) 剰余金処理

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成30年度
当期末処分剰余金	641,837	7,039,923
当期純利益金 (※)	-814,671	6,438,086
前期繰越剰余金	1,456,508	601,837
剰余金処分数額	40,000	1,360,000
利益準備金	0	0
教育情報費用繰越金	40,000	360,000
特別積立金	0	1,000,000
次期繰越剰余金	601,837	5,679,923

(※) マイナスの場合は、損失金

## 7.資産運用諸表

### (1) 運用資産の構成

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金及び預金	155,564,703	97.6%	165,743,207	97.8%
有価証券	2,000,000	1.3%	2,000,000	1.2%
国債	0	0.0%	0	0.0%
地方債	0	0.0%	0	0.0%
社債	0	0.0%	0	0.0%
株式	2,000,000	1.3%	2,000,000	1.2%
貸付金	0	0.0%	0	0.0%
出資金	1,800,000	1.1%	1,800,000	1.1%
合 計	159,364,703	100.0%	169,543,207	100.0%

### (2) 運用資産の増減

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減額	前年度比
現金及び預金	155,564,703	165,743,207	10,178,504	0.07
金銭の信託	0	0	0	
金銭債権	0	0	0	
有価証券	2,000,000	2,000,000	0	0.00
国債	0	0	0	
地方債	0	0	0	
社債	0	0	0	
株式	2,000,000	2,000,000	0	0.00
貸付金	0	0	0	
出資金	1,800,000	1,800,000	0	0.00
合 計	159,364,703	169,543,207	10,178,504	0.06

### (3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り(税引後)

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預金	151,368,105	—	156,480,244	—
普通預金	45,333,105	0.00%	48,047,744	0.00%
定期預金	106,035,000	0.02%	108,432,500	0.02%
金銭の信託	0	0.00%	0	0.00%
金銭債権	0	0.00%	0	0.00%
有価証券	2,000,000	—	2,000,000	—
国債	0	0.00%	0	0.00%
地方債	0	0.00%	0	0.00%
社債	0	0.00%	0	0.00%
株式	2,000,000	2.39%	2,000,000	2.39%
貸付金	0	0.00%	0	0.00%
出資金	1,800,000	0.00%	1,800,000	0.00%
合 計	155,168,105	—	160,280,244	—

※平均残高は各月末金額を12で除した。

### (4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度
利息および配当金	80,840	76,862
金銭の信託運用益	0	0
有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	0	0
その他運用収益	0	0
合 計	80,840	76,862

(5) 利息および配当金収入明細 (税引後)

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度
預金利息	17,654	12,341
有価証券利息配当金	47,748	47,748
国債	0	0
地方債	0	0
社債	0	0
株式	47,748	47,748
貸付金利息	0	0
出資配当金	0	0
合 計	65,402	60,089

(6) 財産運用費用明細

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度
支払利息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
貸倒損失	0	0
合 計	0	0

(7) 有価証券明細

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
有価証券				
社債	0	—	0	—
(株)商工中金 割引債券	0	0.0%	0	0.0%
株式	2,000,000	—	2,000,000	—
(株)商工中金 株式	2,000,000	100.0%	2,000,000	100.0%
合 計	2,000,000	100.0%	2,000,000	100.0%

### (8) 有価証券残存期間別内訳

(単位：円)

区 分	平成29年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000
合 計	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000

(単位：円)

区 分	平成30年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000
合 計	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000

### (9) 業種別保有株式

(単位：円)

区 分	平成30年度末	
	金額	
金融・保険業		
銀行業	2,000,000	
合 計	2,000,000	

### (10) 財産運用の時価評価

- (1) 売買目的有価証券の評価差損  
該当する有価証券は保有していません。
- (2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）  
該当する有価証券は保有していません。

### (11) 貸付金明細（一般貸付）

該当する貸付金はありません。

### (12) 貸付金明細（国内企業貸付）

該当する貸付金はありません。

### (13) リスク管理債権の状況

該当する債権はありません。

### (14) 債務者区分による債権の状況

該当する債権はありません。

## 8. その他の諸表

### (1) 業務用固定資産明細

(単位：円)

種類	平成29年度						
	取得原価			減価償却		期末簿価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B
減価償却資産	建物	0	0	0	0	0	0
	構築物	0	0	0	0	0	0
	機械装置	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0
	器具備品	0	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0	0	
土地	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	74,984	0	0	74,984	0	0	74,984
合計	74,984	0	0	74,984	0	0	74,984

※業務用固定資産とは、石川県中小企業共済共同組合が事業を行ううえで、必要な動産および不動産をいいます。

(単位：円)

種類	平成30年度						
	取得原価			減価償却		期末簿価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B
減価償却資産	建物	0	0	0	0	0	0
	構築物	0	0	0	0	0	0
	機械装置	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0
	器具備品	0	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0	0	
土地	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	74,984	0	0	74,984	0	0	74,984
合計	74,984	0	0	74,984	0	0	74,984

※業務用固定資産とは、石川県中小企業共済協同組合が事業を行ううえで、必要な動産および不動産をいいます。

### (2) 貸倒引当金明細

貸倒引当金はありません。

### (3) 出資金および積立金明細

(単位：円)

区分	平成29年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	12,365,000	259,000	63,000	12,561,000
利益準備金	20,000,000	0	0	20,000,000
特別積立金	29,000,000	0	0	29,000,000
繰越剰余金	1,456,508	601,837	1,456,508	601,837

(単位：円)

区分	平成30年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	12,561,000	108,000	90,000	12,579,000
利益準備金	20,000,000	0	0	20,000,000
特別積立金	29,000,000	0	0	29,000,000
繰越剰余金	601,837	7,039,923	601,837	7,039,923

### (4) 一般管理費明細

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度
人件費	0	0
物件費	47,458,373	41,125,994
減価償却費	0	0
法人税等	611,000	3,247,100
合計	48,069,373	44,373,094



## (5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率

①普通責任準備金

(単位：円)

契約年度	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
残高	7,346,178	7,950,875	7,817,000
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

②異常危険準備金

(単位：円)

契約年度	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
残高	61,810,000	64,240,000	66,730,000
積立率	67.3%	65.9%	66.8%

## (6) 共済掛金、共済金および保有契約件数

①傷害共済

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増加率
共済掛金	88,530,000	90,980,000	0.03
共済金	35,624,400	34,030,200	△ 0.04
損害率	40.2%	37.4%	△ 0.07
保有契約件数	4,933	4,947	0.00

②自動車事故費用共済

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	増加率
共済掛金	601,500	571,500	△ 0.05
共済金	0	0	0.00
損害率	0.0%	0.0%	0.00
保有契約件数	79	77	△ 0.03

## (7) 新契約平均共済金額

①傷害共済

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度
新契約平均共済金額	2,885,417	2,816,956

②自動車事故費用共済

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度
新契約平均共済金額	3,000,000	0

## (8) 月払・年払契約の新契約平均共済掛金

①傷害共済

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度
月払契約の新契約平均共済掛金	1,434	1,380

①自動車事故費用共済

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度
年払契約の新契約平均共済掛金	9,000	0

## (9) 解約失効率

①傷害共済

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度
解約失効率	7.87%	10.21%

①自動車事故費用共済

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度
解約失効率	3.80%	2.60%

※年度末現在契約件数と解約件数を基礎に算出

※計算式 解約件数÷30(29)年度末現在契約件数×100

## (10) 再共済の実施状況

### ①再共済契約先

全日本火災共済協同組合連合会

### ②出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合

平成30年3月末現在 100%

### ③未収再共済金

(単位：円)

項目	平成29年度	平成30年度
未収再共済金	1,695,300	231,450

